

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月9日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社  
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 吉川 一三  
 (氏名) 飯田 均  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6251-6803  
 平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	40,981	—	464	—	599	—	44	—
20年5月期第2四半期	40,919	5.7	1,266	13.5	1,253	△2.1	612	△74.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	0.59	—
20年5月期第2四半期	8.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年5月期第2四半期	77,923	—	26,144	—	33.1	—	340.73	—
20年5月期	79,935	—	28,152	—	34.8	—	368.13	—

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 25,759百万円 20年5月期 27,839百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年5月期	—	2.50	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	0.2	1,500	△34.8	1,700	△25.7	700	△28.8	9.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	76,821,626株	20年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	1,220,511株	20年5月期	1,197,711株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	75,612,295株	20年5月期第2四半期	76,446,141株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号、平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号、平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の混乱と急激に進んだ円高により企業の収益力が大きく低下し、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、現下の経済情勢は大変不安定な局面にあり、先行きも不透明さを増しております。当社グループを取り巻く環境におきましても、景気後退により市場が大きく縮小する非常に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的な諸施策を遂行しましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は409億81百万円、営業利益は4億64百万円、経常利益は5億99百万円、四半期純利益は44百万円となりました。

## (インテリア事業分野)

インテリア事業分野では、景気の低迷により建設業や不動産業の倒産が相次ぎ、オフィスビルや商業施設の新規工事やリニューアル工事がともに減少しました。一般消費者向けの市場につきましても、消費マインドが大きく冷え込んでおり、非常に厳しい環境となっております。そのようななか、カーペットでは、環境にやさしい商品として好評のリサイクルタイルカーペット「SG-300」に続き、「SG-400」を新たに発売、SG-300と同様に、表面パイル糸に自社製造しているペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」を使い、バックング材には市場から回収したタイルカーペットのリサイクルパウダーを用いた“ダブルリサイクル”によるエコマーク認定商品で、商業施設にも使いやすいデザインを充実させました。また、家庭用ラグマットでは、消臭効果をアップした「トリプルフレッシュⅡ」や「アレルバスター」などの機能性を充実させた「ビッグサイズラグ&カーペットVol. 4」が好調な売上を維持したほか、カーテンでは、7月に発表した「MODE-S Vol. 4」が順調な売れ行きを示しております。壁紙では、リフォームに焦点を絞った見本帳「リフォームプロ1000」を刷新し、「空気を洗う壁紙®TF-V」も51点掲載するなど、積極的に拡販いたしました。

以上のように、製造から販売まで当社グループ各社の総力を挙げてブランド事業を積極的に展開しましたが、当第2四半期連結累計期間におけるインテリア事業分野の売上高は178億3百万円となり、営業利益は2億26百万円となりました。

## (自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、景気後退による個人消費の冷え込みから世界規模で自動車販売台数が減少し、内装材需要も縮小するなかで、価格競争激化と低価格帯商品への需要シフトが顕著となる厳しい状況となりました。国内では、当期初より市場でのシェアを拡大してまいりましたが、10月以降の経済情勢の激変が影響し、売上高は前年同期比微増となりました。利益面では原材料およびエネルギー価格の高騰により、収益を大きく圧迫しました。米国では、STA (Suminoe Textile of America Corporation) が順調に受注を伸ばしましたが、収支面では回復に至っておらず、日本からの指導、支援等、グループ一丸となって改善活動に取り組んでおります。中国では、SPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) がシート表皮材の生産を伸ばし、売上、利益面ともに順調に推移しました。

車両関連では、「安全と環境セミナー」と題してJR、私鉄各社にプレゼンテーションを実施し、リサイクル性に優れたポリエステルシートクッション「スミキューブ・e」等の環境にやさしい商材の拡販に努めました。また、山形新幹線E3系や西日本新幹線等の内装材を受注するなど、売上を維持しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は198億45百万円となり、営業利益は7億37百万円となりました。

## (その他の事業分野)

ホットカーペット事業は受注量を大幅に伸ばし、製造拠点である蘇州住江織物有限公司の生産も順調に推移して収益に貢献しました。OEM事業では、国内は低調だったものの輸出は順調に伸び、また、航空機向け内装材の売上は堅調に推移しました。住江甲賀株式会社で製造しているペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」は、当社リサイクルタイルカーペット「SG-300」や「SG-400」をはじめ、エコマーク認定商品に採用が増えているほか、新たにダストコントロールマットやモップなど、清掃用品にも展開が拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業分野の売上高は33億33百万円となり、営業利益は2億34百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主として、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億12百万円減少し、779億23百万円となりました。

負債につきましては、主として、未払税金費用の計上額が減少したものの、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、517億79百万円となりました。

純資産につきましては、主として、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億8百万円減少し、261億44百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、33.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年10月6日公表の業績予想数値から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が96百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更が営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,728	8,960
受取手形及び売掛金	23,788	21,847
有価証券	573	778
商品及び製品	8,114	7,448
仕掛品	1,445	1,475
原材料及び貯蔵品	1,713	1,378
その他	3,095	3,312
貸倒引当金	△56	△43
流動資産合計	45,402	45,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,740	16,737
その他(純額)	7,273	7,435
有形固定資産合計	24,014	24,172
無形固定資産		
投資その他の資産	227	176
その他	8,604	10,785
貸倒引当金	△325	△357
投資その他の資産合計	8,278	10,428
固定資産合計	32,521	34,777
資産合計	77,923	79,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,851	22,261
短期借入金	8,787	7,848
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,066	1,021
未払法人税等	473	803
その他	3,627	3,792
流動負債合計	36,007	35,926
固定負債		
社債	1,400	1,500
長期借入金	4,332	4,305
退職給付引当金	3,638	3,695
役員退職慰労引当金	240	244
その他	6,161	6,111
固定負債合計	15,772	15,856
負債合計	51,779	51,782

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,284	6,429
自己株式	△322	△318
株主資本合計	18,169	18,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	2,409
繰延ヘッジ損益	△35	△28
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△88	△44
評価・換算差額等合計	7,590	9,521
少数株主持分	384	313
純資産合計	26,144	28,152
負債純資産合計	77,923	79,935

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	40,981
売上原価	32,833
売上総利益	8,148
販売費及び一般管理費	7,683
営業利益	464
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	90
持分法による投資利益	29
不動産賃貸料	111
その他	110
営業外収益合計	359
営業外費用	
支払利息	133
不動産賃貸費用	27
その他	62
営業外費用合計	223
経常利益	599
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
事業譲渡益	77
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産除売却損	8
投資有価証券評価損	111
特別損失合計	120
税金等調整前四半期純利益	573
法人税、住民税及び事業税	462
法人税等調整額	57
法人税等合計	519
少数株主利益	9
四半期純利益	44

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	573
減価償却費	579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△107
支払利息	133
持分法による投資損益 (△は益)	△29
事業譲渡損益 (△は益)	△77
固定資産除売却損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422
その他	329
小計	△1,823
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△7,096
有価証券の売却及び償還による収入	7,308
有形固定資産の取得による支出	△510
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△231
投資有価証券の売却及び償還による収入	137
事業譲渡による収入	77
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	915
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△538
社債の償還による支出	△100
少数株主からの払込みによる収入	90
配当金の支払額	△189
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,231
現金及び現金同等物の期首残高	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,728

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	インテリア事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,803	19,845	3,333	40,981	—	40,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	26	53	84	(84)	—
計	17,807	19,871	3,386	41,066	(84)	40,981
営業利益	226	737	234	1,199	(734)	464

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

## 3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がインテリア事業で31百万円、自動車・車両内装事業で65百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		40,919 100.0
II 売上原価		32,247 78.8
売上総利益		8,672 21.2
III 販売費及び一般管理費		7,405 18.1
営業利益		1,266 3.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	15	
2 受取配当金	87	
3 不動産等賃貸料	108	
4 その他	159	370 0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	128	
2 持分法による 投資損失	156	
3 不動産等賃貸費用	29	
4 その他	68	384 0.9
経常利益		1,253 3.1
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	5	5 0.0
VII 特別損失		
1 有形固定資産処分損	22	22 0.1
税金等調整前 中間純利益		1,236 3.0
法人税、住民税 及び事業税	558	
法人税等調整額	74	633 1.5
少数株主損失		△9 △0.0
中間純利益		612 1.5

## (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,236
減価償却費	583
退職給付引当金の増減額(減少:△)	13
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△141
貸倒引当金の増減額(減少:△)	10
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	128
投資有価証券売却益	△9
有形固定資産処分損	22
売上債権の増加額	△2,822
たな卸資産の増加額	△989
仕入債務の増減額(減少:△)	2,047
その他	571
小計	548
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△120
法人税等の支払額	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	9
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△4,597
有価証券の償還・売却による収入	5,105
有形固定資産の取得による支出	△644
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△558
投資有価証券の償還・売却による収入	540
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出	△51
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	18
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少:△)	286
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△534
社債の償還による支出	△1,100
自己株式の取得による支出	△206
配当金の支払額	△191
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△740
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,746
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	6,005

## 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：百万円）

	インテリア 事業	自動車・車両 内装事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,756	18,792	3,370	40,919	—	40,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	8	72	116	(116)	—
計	18,792	18,801	3,442	41,036	(116)	40,919
営業費用	18,311	17,487	3,206	39,005	647	39,653
営業利益	480	1,314	235	2,031	(764)	1,266

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙用クロス、家具用裂地等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は764百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間における営業費用がインテリア事業で19百万円、自動車・車両内装事業で34百万円、その他で5百万円、全社で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。